

■ 座 談 会 ■

# 計画 - 住民 土地利用

出席者（発言順）

建設省建築研究所建設経済研究室長	早川 和男
横浜市企画調整局長	田村 明
経済企画庁総合開発研究調査室長	福士 昌寿
科学技術評論家	星野 芳郎
法政大学教授	力石 定一

早川 きょう予定したテーマは「住民福祉のための土地利用はどうあるべきか」ということですが、そのとおりに進むかどうか、あるいは別の方に風向きが変るかも知れませんが、そうそうたる方々がお集まりなので、かなりご自由に意見交換をしていただきたいと思っています。はじめに田村さん、住民福祉のための土地利用と、そうでない土地利用とどう違うかという点、飛鳥田市政のブレーンとしてどう考えておられるか……。

## 1. 計画の有効性

田村 住民福祉というためには、企業優先ではなく、住むということを中心に必要な生産、慰楽、交通の施設を矛盾することなく組合わせた土地利用だと思いますし、本来は土地利用ではなく土地所有そのものを問題にしなければならないでしょう。また土地利用計画といつてもいろんな次元がある。まずマクロな国土的な次元の土地利用とブ

ロック的な地方あるいは地域といった土地利用問題、あるいは一都市的な次元、さらにその内部のもっとミクロな土地関係等々、少なくとも4つぐらいになって、それぞれ意味が違ってくる。第1第2についてはぼくよりも言うべき人がいるし、第3第4についても、これは第1第2の条件から多くの影響を受けざるを得ない。

早川 そういうことですと、福士さんのお話をおききしたいということになる。とくに国土総合開発法の次元で……。

福士 新国総法については、ぼくはノータッチですが、きょう私が問題にしたいのは、プランニングの有効性ということです。この場合、有効性的の法的根拠はなにかということがまずあるわけです。それが新国総法についての基本的な問題ですね。

そこで一つ考えたいのは、新全総というのは昭和42年ごろの作業で、44年に閣議決定された計画

です。それが今なぜ問題を投げているか考えてみたい。それからあとにつくられた計画でもあまり問題にならないものもあるし、ともかくそこにプランニングに法的根拠とは別の問題があるようにみえますね。つまり計画についての Know why(なぜやるか)ですね。

早川 経済企画庁でやっているのは、行政計画とは違うということ……。



福士 行政計画かどうかの議論も絶えずある。行政計画というのは物品管理計画から都市計画、道路計画、港湾計画までたくさんありますね。それと同列に論じてよいかという議論があるわけです。新全総とは国総法に基づく計画であって、将来予測も多少やっているわけだけれども、そういう予測行為というのは誰でもやる行為で、行政が多少とも科学的であろうとするならば当然のことです。結局行政計画の一つだといえるわけですが、それを超えている要素もあるように思えます。

第2は、いまみたいな情報社会のもとでは計画を作るときそのあらゆるプロセスにおいて、計画のデータはなるべく発表すべきですし、実際発表してきました。

第3に、住民福祉とはなにかという考え方ですが、福祉という概念は戦後においては、おそらく調整概念です。A氏とB氏でトラブルが起きたときに、まあ公共福祉というものがありますよ、というような概念として法体系に組みこまれた。それ自体明快な概念規定はなく、むしろあらゆる法律が「もって公共の福祉に資するを目的とする」と必ず書いてある。そういう調整概念からその後給付の概念が加わって、行政においても給付行政が出てきた。しかし今は調整概念でも給付概念でもない新しい住民福祉の概念が生れてきているのかも知れません。住民福祉即公共福祉ではありま

せん。それは田村さんたちの領域だろうと思う。

田村 さきほどぼくが計画を4段階ぐらいに分けたのは、いわゆる上位計画対下位計画という意味で分けたのではない。新全総計画、首都圏整備計画、横浜市計画がヒエラルキーをもってあるという意味で言ったつもりはない。ただ横浜市の計画を立てる場合には、新全総の有効性よりも、企画庁以外のあらゆる省庁が行政計画をもって、事実的に具体的にやっている影響は大きいわけです。また経済の実態の動きや土地制度などの具体的問題の影響や関連も見のがせない。その点、自治体として手の打てる第3第4次元だけではどうにもならないような事実が進行しているのです。

新全総についての有効性は、もともと法的有効性以外をねらっているのでしょうか。ぼくらも横浜市総合計画を作成中だけれども、その冒頭第1行に、自治体が作る総合計画はほとんど有効性がない、それにもかかわらずなぜ作るかという書き方をしてみた。國のほうはそこまでいっていない。

國の総合計画がヘンな有効性をもってくれば、かえってその期待した有効性は出ない。各省のタテ割りがあり企画庁がその中でゆさぶられているなかで有効性を主張しないからこそ、そこに別な意味の有効性が出てくるのではないか。それ自体法的有効性はなくても、いろんなゆさぶりをかけ風船をあげてみる。風船になかみはなくても、誰かがなにかをすくいあげることは可能だ。企画庁は有効性がないとか言っていたながら、それなりに一つのイメージをこしらえる。現代は非常に実態的な時代であると同時にイメージの時代でもある。

そういうふうに新全総の有効性をぼくは考えているが、しかしさっき言った第1の次元というのは、新全総だけを考えているわけではない。交通政策、都市計画、各種の事業計画等、國のもっているさまざまナビヘイビア、また企業のもってい

るビヘイビア、そういう自治体の次元だけじゃどうしようもないように制約されているなかで、住民サイドに立ってそれなりの手を打っていかなければならぬ。それが上からの計画に対して、下からの計画という形であらわれる。新全総反対とは、市民運動においてはあり得るパターンだと思うけれども、自治体としては議論の場ではないから、それはそれとしてもっと具体的に、どうしたら住民のサイドの計画が作れるかを事実をもつてできる範囲のことを示さなければならない。たとえば土地対策として住民サイドからどういう手が打てるかということを現実的に考えている。

しかしこの次元では、根本的な都市政策が打ち出せるわけではない。苦しみ苦しみながらにか対策を出さなければならぬ。住民福祉ということを本当に立てるというなら国レベルで全体を洗いなおしてから出なおすのが本當だとは思う。しかし現状では、一方において自治体のやらなければならないことは多い、またたとえ国レベルでの政策変換か政治転換があっても、現実の住民福祉を実現する主体は自治体になるだろう。

(力石氏出席)

早川 星野さん、いかがですか。

## 2. 計画と思想性

星野 地方自治体のかたであれ中央政府のかたであれ、公務員の方々の思想や論理には、われわれにとって非常に理解しにくいものがありますね。ぼくらが新全総についてうんぬんしたのは、別に計画をうんぬんしたわけじゃない。資本主義に計画なんかないものね。全国総合開発計画といつても実行されたわけではない。なるほど太平洋沿岸ベルト工業地帯についてはたしかにかなり実現したが、そこでも徳島や東予地方が遅れているし、全部がキチンと実行できるものではない。もっとも資本主義にとって経済計画は呼び水には

なる。そういう計画があれば地方自治体がすぐとびつき、企業がとびつき、銀行が金を貸すとか、あれよあれよといううちに経済・政治は動いていくわけです。そのこわさが一つあるわけですね。

もう一つは思想です。新全総に反対というのは思想に力点がある。新全総の計画は根本的にまちがっていて、かりに革新政党がやったっていかんということです。そこが革新政党とぼくとかなり違う点です。革新政党は、新全総を民主化すればいいとか、独占資本のためじやなく国民のためにやればいいということだろうが、ぼくはあの計画自体はどうやってもこうやっても国民のためになりませんよと言っている。革新政党側からすれば、新全総についてはわれわれが権力とればいいというわけだ。経済企画庁の公務員の方々は、革新政府になんでも別にこわくないだろうな。かりに社会党、共産党が天下をとったって、経済企画庁は微動だにしない、あいかわらず次から次に計画をたてていくだろう。しかもかなり有効なものとして通用するかも知れない。むしろ陽が当たつていいかも知れませんね。(笑) けれどもぼくは基本的な考え方方が、あれではいかぬと言っている。要するに全国の国土利用のしかた、自然の利用のしかた、産業配置がいかぬと言っている。

福士 工業化も？ 工業化という概念というか……。



星野 思想問題でね。たとえば、全国新幹線をつくっていけば、あれに書いてあるように過密と過疎の矛盾が解決されると考えているが、それは思想的にまちがっている。中央権力の偉大さを考えていない。ご承知のように最近の新幹線計画では、地方の皆さんは東京への新幹線とお考えになっている。九州の人は関西に近くなつたとは全然考えない。東京にどのくらい近くなつたかと考えている。開発銀行の佐貫さ

んはそのことを言っている。長野県に行ったが、あそこには飛行場がないわけだ……。

福士 松本にはありますね。

星野 そうすると、佐貫さんは長野に行くには特急で3時間だ、3時間というのは辺地ですよ、という言い方をする。ところが新幹線なら1時間になる、したがって長野の格が上がるという。つまり、東京からの時間距離が長ければ地位も格も下がる、東京に近づけば近づくほど格が上がると。そこには地方蔑視の思想がある。地方の伝統をどう生かすという発想は彼にはない。新全総にはそれがある。あなた方1人1人はそうじゃないというかも知れないが、書かれた文書についていえば、横浜には横浜の特殊性がありここは横浜の諸君で考えてほしい、ということは書いてない。いかにも、中央政府の公務員が全国を指導するという考え方でいる。それがわれわれにはカチンとくる。君らに指導する能力があるかと問うている。かつ指導することはまちがっている。中央公務員はただ問題を投げかけるべきだ。あなた方は、その後、新全総の総点検ということで巨大都市問題を出してきたでしょう。あれはまさに初めに言うべきだった。

これは田村さんにもいえるわけだ。横浜市民に指導するまえに、こういう問題があるんですよと投げかけるべきだ。われわれは事実をこう考えるが諸君はどう考えるか、と。それらは路地裏に入つてやるべきだ、自民党のボスや共産党の働き手のごとく。もちろん予算もなく人もないでしょうが……。とにかく住民のなかに議論をわき起こさなければだめだ。それをやると話がこんがらかるから精密に精密に計画を進める。一般に、地域開発はすべて精密ですよ。本四架橋しかり新幹線しかり、最大の利害関係者が路線を知るのは一番最後です、すべての根まわしが終ったあとでね。驚くべきことですよ。中央には調査報告は山のよう

にたくさんあるに拘らず、地方の最大利害関係者はどこに橋がかかるのか知らない。新幹線がどこにくるかいまだに知らない。ぼくらそんなものは大学関係からもってくる。それを現場にもっていくとびつきますよ。

だから今の地域開発は地方住民をバカにして、つまりお前たちはバカだからわいわい騒いで話がこんがらかてしまうがないからわれわれが指導してきちんととしてやるから静かにしろ……そう言っちや言い過ぎで、誤解だといって怒るでしょうけれど……。

福士 怒らないですよ。(笑)

星野 ぼくらはそうとするわけだ。論理が相当ちがうということを言っている。

福士 そうでしょうね。……まず資本主義のもとで計画があり得るのかという問題。しかしそれでは社会主義に計画はあり得るのかということにもなる。ゴスペル（ソ連邦閣僚会議国家計画委員会）の第8次計画をみても、これはかなり物動計画的色彩の濃いもので、今の日本人にはなじみにくいでしょうね。

次に思想とおっしゃるが、思想があるといわれると、それがどう形の表現をとっているのか考えてみたいですね。計画のなかの一つの考え方は、二つの日本の概念だった。土地利用については三つ。これも星野さんにこっぴどくやられているが、東北地方と西南日本。いまだに同質ではないですよ。……星野さんはやはり京都のかただという気が非常にします。なぜかというと、埼玉県を首都圏とか東京圏にいれるのはちょっとむりがありますね。今でも大学進学率が山口県よりも5%低いわけです。つぎに国有林の分布は大部分が東北地方にある。明治維新から100年経過して、南西地域と北東地域の社会的な格差はちぢまっていないし、意識のうえでも同じではない。新幹線一つとっても、南西地方ですんなり受け入れられて

北東地方へきたときこれがまた遅れるというのでは、たいへんな格差をうむことになると思う。

戦後ただ一つ国民的なコンセンサスがあったとすれば、それは経済的な成長ということで、それは政治的・社会的なコンセンサスにはならなかつたが、そういう前提に立って考えたとき、非常に大きな格差をうむことなると思いますが……。

星野　社会主義の計画はたしかに困難がある。たとえばこの地域はかくかくの工場をつくれ、農業はこうしろああしろ、漁業はこうだ、人口はこのへんでおさえろとか……そういう天下りの計画は元来社会主義でもするべきじゃないと思う。計画にはむしろ思想が大切です。計画の骨子、基本的な方向、筋道を中央は正しくとらえる必要があると思う。そうすればあとは地域々々の自主性に任せるべきです。勝手にやらせればいい。試行錯誤でいけばいい。地方自治体自身はまちがえていい、そこで創意工夫をどんどん地域におろすことです。社会主義であればこそ、そうしないと意味がないと思う。

ソビエトはあまりに中央集権的にやり過ぎた。あのときは資本主義に包囲されていたからという歴史性があった。しかしそれにつづく社会主義は情勢が違ってきた。こんどはそういうことじやなくて、地域々々の自主性を極度に強めていかなければならぬ。それをこまかいところまで計画すれば、そういう計画は成り立たんだろうし反乱が起こるか、あるいは激しいサボタージュが起こるだろう。だからもっと大幅な権限を地方に委譲する、個々の計画は地方に任せる。中央は基本的な数字だけを出し基本的方向を出し、思想を出す。

資本主義においてもそれができないかといふと、少なくとも計画の骨子を出し思想を出し、事実を提出して地方・地域の住民の創意工夫を引きだすことは、できないことじやないと思う。本当にうまくいくかどうかわからないが、少なくとも

そういうことを公務員はやれるし、やったほうがいいと思う。

### 3. ネットワーク投資は分散手段になるか

力石 地域の自治体の自由な活動・自主性と国土計画との関係、これは非常に弁証法的じやないかと思うが、あまり自治体が計画にコントロールされずに自由にやると、ちょうど大企業が自由競争に勝つように、大都市地域の自治体が小地域の自治体と競争して勝つわけですよ。その結果として非常に集中的な機構になってしまいます。したがってそこでプランニングが必要になってくるのであって、結局開発を均衡のとれたものにするためには、自治体の創意によって、いわば資源の配分、企業の立地というものに対して綱をつけるのがセントラル・プランニングの必要性として生れてくるわけです。

そこでセントラル・プランニングがどの程度に有効であるかという問題が起こってくる。さっきの話を聞いていて、ネットワーク投資の問題ですが、これはヨーロッパの資本主義経済計画をみてても、大体ネットワーク投資をやれば、分散の効果もあるが必ずストロウ（吸引）効果を伴なう。ネットワークをやればやるほど大都市が支配力を強化するという傾向がある。したがって計画がデモクラティックであるためには、ネットワーク投資を分散手段としみているが、これは明らかにまやかしであって、ヨーロッパのデモクラティック・プランニングを勉強してきた官僚諸君がストロウ効果を伴なうことを知らなかつたはずはない。そういうことを書いた論文もある。

ある計画を論議する過程で、知っているにも拘らずこれが分散なんだといってごまかして、あげぐにそのストロウ効果が働いて巨大都市問題を一層激化させるようになってしまった。だから、ネットワーク投資は必要なものだと思うが、これは

必ずしも分散政策の手段ではない。これは一応近代的なインフラストラクチャー形成の手段だという程度におさえておくべきであった。巨大都市問題を激化させないためには、私の企業の立地コントロールと、政府の財政配分と、ユーザーとしての政府機能に対しての公共的な介入手段がなければいけない。そういう介入手段を日本の政府はもとうとしない。もとうとするとすぐ企業が統制経済だというから、おっかなびっくりで、野放しにする。私企業に対してハレモノにさわるような介入手段しかないということは、新全総計画をインディカティブ(指示的な)プランニングに過ぎないものにさせると同時に、非常な無秩序をもたらすことになったということじゃないかと思う。

星野 力石さんの議論にちょっと賛成できない点がある。地方の自主性に任しちゃなしにしておくと、企業間の自由競争のように自治体間の自由競争が起こって、小さな自治体が大きな自治体に負けてしまうという。たしかにそういう傾向が出てくるでしょう。だがそのとき中央政府のやることはただちに公共的権力で介入することじゃないと思う。そのとき中央は、大きな自治体がおかしいという問題を提起し、小さな自治体住民を励ますべきだと思う。そういう事実資料をどんどん出すべきだ。それをやらないでいきなりコントロールすべきじゃない。



力石 しかし公共的な介入手段を否定することは、結局私的企业の自由な行動にコントロールさせろということになるでしょう。

星野 企業の点については必ずしも力石さんに反対じゃないが、ぼくがしきりに主張しているのは、住民1人1人の自主性なんです。自治体の公務員諸君とか県・市町村議員だけじゃなくて、1人1人の素朴な住民、労働者・農民・漁民その人

に問題を投げかけろといっている。役所にはぼくらにはわからない情報がある。それをどんどん出してくれればいい。例の巨大都市の点検、このままいくならば、どうやってもこうやっても電力はこうなる、ゴミはこうなる、水はこうなりますという……それはとても重要なことです、東京の人間にとてはね。ああいうものを出してくればそれぞれ考えざるを得ない、ほんまに。ことばは好きじゃないが、地域エゴイズムが本当にあったとすれば、その人たちは考えるものね。そういうふうになっているのをどうするかということですよ。もちろんこういうふうにした責任を追求しなければならない。それを解明しないと、これからどうしたらいいかという知恵も出てこない。それでぼくは力石さんの考え方は福士さん田村さんと同じような線であって、大学のほうからそういった計画に協力しておられるような印象を受けて、ちょっとかなわないなという気がする。

力石 だけど有効な政策手段を絶えず代替案として住民活動のなかに生みだしていく、そういうプロセスのなかでぼくらのいう政策手段を探求することだと思う。それは開発の理論からも出てくるし、住民の経験のなかからも出てくるし、いかに大企業立地をコントロールするか、財政の配分をどのように変えたらいいのか、税制をどうしたらいいか。そういうコントロールなしには徒手空拳ですからね。そういう合理的な綱をなしていくしかなければならないし、なうための情報提供ですね。そういうものが非常に重要だと思う。少なくとも新幹線などのネットワーク投資が分散手段だというあの情報はミスリードであり、デマだと思うんですよ。

星野 思想的にまちがっている。事実に反しいる。

力石 そう、思想的にまちがっている。結局ね、立地コントロールの政策手段は日本では出せ

ない。ネットワークに反対する人でも、それはやはり必要なものだと思っている。誰も反対しないネットワークならいいだろうということで中をとって落ちつくわけです。そうすると客観的にはそれは集中効果に働くことになる。

ただ、計画がもっと働くようになると、ネットワーク投資は案外大都市に対する対抗力が出てくる。そのことはマンフォードが「歴史の都市」のなかで言っている。たとえば30万から40万ぐらいの地方都市が幾つか連担して、そこで高速鉄道で結びつけられますね。そうすると都市の過密の弊害は大きくならない、そのかわり情報集積は30万のたとえば5倍の150万の集積機能を急速に果たすわけです。そういうふうな地域のフェデレーションが九州や北海道に生まれてくる。ふつう100万150万の都市をつくっちゃうと、過疎がいっぱいできてしまう。そういうふうなものを集めて結びつける。そうすると巨大都市がもっている情報集積の吸収効果、それに対する対抗力になってくる。巨大都市は、巨大都市に伴なう集積の不利益が大きい、大きいけれど情報集積の利益があつてずっと吸い上げられてしまうから、それに対する対抗する意味でネットワーク投資がやがて生きてくるが、しかし生きてこさせるようにするための政策手段がそろっていなければいけない。そういう政策手段を要求するような住民運動なり、自治体の総合計画を要求する運動が日本の場合ほとんど起きていないわけです。だいたい上からテクノクラートが計画・結論を出す。たまたま地域的なプランニングがあると、リードしているのは電力会社中心のもので、四国・九州それに県がちょっと協力する程度です。本当に住民が地域計画や都市計画をもち、自分たちの環境を制御しないとお互いに傷つけあってだめになるというふうに目ざめなければいけない。そういうふうにして計画そのものにフィードバックをかける力が戦後ほとんど育っ

ていないわけです。そういうものを育てるような方向に、理論的にもあるいは運動のうえでも協力していくことが必要じゃないかと思う。

星野 住民とすれば著しき情報不足だ。しかも自分たち自身の地域情報はもっている、公務員諸君より遙かにもっている。しかし全体的な、全面的な、あるいは地域全体の情報は著しく不足しているわけね。それはそっと秘密にしておいて、ボッと出てくる。その意味では新全総は福士さんの言うように先にパッと出しちゃって（笑）だからわれわれがあらゆる場でワーウー言って論争になった。その点では一つの段階をつくったということで、それはちゃんと評価すべきじゃないでしょうかね。

#### 4. 新全総と二つの日本

福士 いまの集中の問題ですけど、どういう歴史的背景から出てきたかということがあると思う。日本の場合重農主義の時代がなかったですかね。やっぱりフランスとかドイツの一部とかイギリスやアメリカなどの地方都市がきれいにできていた環境もいい、外づらだけかもわかりませんが、少なくとも重農主義の時代があったことはわかる。日本ではそう時代がなくて明治維新いらいのああいう問題がつづいてきて、戦後ちょっと育ちかけたと思うが農業政策の挫折のようなものがあって、昭和30年代から35年まで、所得倍増計画のときまで、極端な潜在失業と食えない恐怖感というものが絶えずつきまとっていた。そういうものが抜けきれないなかで、立地条件の一番いいところに人が集まって工業で飯を食っていこうという工業化の論理でいった。そういう都市の過剰人口と、片方では重農主義を経験していない地方の現状というものがあった。それをネットワークで結びつけたというのは、なにも新幹線がはじめてじゃない、旧鉄道だってあったわけです。日本と

いうのはだいたいホモジニアス（同種）の社会ではない。東北とか西南日本とか、意識形態も明らかに違うものを結びつけてギャップを多少とも埋めようとしてきた。いまはそれをスピードアップして新幹線を考えた。だからアメリカの社会学者のモータライズド・ファミリー(motorized family)みたいなもんで、つまり接触頻度が交通手段によって高まるという、これまた借り物の思想ですが（笑）単に東京に集中することだけじゃないものがやはりあるんではないか。

「地域部会」のころ過密なき集中ということを言って批判を受けたが、今でも、もう一度考えてみたいですね。地方の人が東京を考える、これではうまくいきませんよ。

ところが考えてみると日本の場合、日本全国に散れといったってほとんどむりなわけです。経済のリーダーシップをとった人間が東北に目を向けたのはここ数年のこと、そのくらい大きなギャップがあったわけです。いま鹿児島から出て東京に集まっているのを、お前青森に行けといったって、言語のうえからいってもすぐにはむりで結局行かないと思います。



早川 ちょっとおうかがいしたいんですが、力石さんがさきほど新幹線ネットワークはは巨大都市に対抗する意味では必要だといわれたが、そういう意味での計画は客観的に存在していない。福士さんは新全総が話題になってもあれは計画になり得ていないというお話を、いっぽう星野さんは思想が大事だとおっしゃる。新全総はしかしものすごく指導性をもって計画は実質的に進行しているんじゃないかという気がしている。そこで計画にしろ技術にしろ、どういう社会体制でそれをやるかということによってガラッと意味が違ってくる。

ですから今の日本のような資本主義経済でなか

ったら、新幹線というものが計画のどの段階で登場してきたか、どうも疑問だという気がする。きょうの話題に関連して言うと、現在あちこちで環境破壊が進んでいるが、そういう状況のなかで住民福祉のための土地利用計画・国土計画が、さきほどの星野さんのお話のように地域住民の自主性に委ねられなければいけないとしたら、採用すべき計画のシステムばかりか内容もガラリと変ってこざるを得ないのではないか。国総法が通ると土地利用計画が利用規制を伴なって全国的にやらなければならないという状況になるが、この場合分散ということにしても、新全総と同じレベルの分散論ということになると思うが、本当は計画のつくり方から内容まで変ってこなければならないのではないか。

## 5. 画一をやめよ

星野 分散と集中というが、分散の内容が実は違う。福士さんの考えとぼくの考えとはかなり違う。早川さんがいわれたように、実は集中と分散とは裏返しみたいなものだという分散論だってあるのでね。ぼくが考えるのは、地域住民の自主性なんです。だから東北では東北の人間が東北の地域に工業をおこせばいいのじゃないか、金が足りなければ中央政府が出してやればいいじゃないか、あるいは銀行が融資したらいいのじゃないか、関東地方が過密なら融資を切ったらいいいじゃないか、東北地方の住民が低過ぎるんだったらなんとかしろと言い、住民にもそのことを話す。そういうふうに分散を考えている。

たとえば東北地方でエネルギーについてはここは火力がよいといえば火力にしたらいい。また四国のどこかには水力がいいというなら、そこは水力にすればいい。地域住民の意思もってさまざまの技術を駆使したらいいと思う。今までの資本主義経済また社会主义経済にしても、ぼくは技

術畠でちょっと話が小さくなるが、これからは石油化学時代だとか原子力時代だとかいうふうに、技術を画一的にもっていくわけだ。そうすると地域の自主性はなくなってくる。地域の人が原子力がなければならぬと考えたら、原子力でやつたらしいだろう。全国画一に原子力発電をやる必要はないと思う。

ところが新全総の思想はまさに画一思想なんだ。エネルギーは石炭がだめなら石油、石油がだめなら原子力、そういう論理でくる。ぼくはそういう考え方をとっぱらって、はじめから各地域々々で勝手にやつたらいい、小さい規模でもやつたらいいじゃないか、また大きな規模でやってもいい、それは地域住民の意思できめておやりなさいと言っている。

ただぼくの話には落とし穴がある、各地域でそれぞれの電力のつくり方をすると、コストがまちまちになる。えらい高い電力ができたりえらい安い米ができたり、ばらばらになっちゃう。そんなのはおかしいじゃないか、経済的には意味がないじゃないかという意見はあると思う。ぼくは実はその経済学には最近疑問を感じている。早急に国内価格統一をはかることが本当にいいかどうか、早急に国際価格統一をはかるのなら、日本の農業は壊滅する。そうなるとアメリカの農業資本は有利です。国内価格統一を早急にはかれば、大企業にとっては有利にきまっている。それからみてもどうもクセモノのような気がしてしようがない。またこれがあるから自主性は出てこない。従来の経済学は統一価格を不動の前提にしている。マルクス経済学も近代経済学もそうなんで、ぼくは両方に疑問をもっている。統一価格に努力することは当然必要だが、早急な拙速をとおとばないという経済学があってもいいじゃないか。この経済学はちょうどユークリッド幾何学に対する非ユークリッド幾何学みたいなもんでね、おそらく別

の経済学の体系ができるような気がしてしようがない。

**力石** たとえばね、電力なんか別々につくったら、地方のほうがコストが高くなつて、大都市のコストが安くなる。つまり配電コストが安くなる。そうすると大都市に企業立地が集中してしまう。そこでフランス、イタリアで電力の国有化問題が出てくる。これは南とか僻地に企業の立地条件をつくってやるために、つまり大都市と闘うためには、国有化がいる。そういう形で電力ソーシャリゼーションというのが地域開発の観点から出てくる。電力を一本にしてやることは、電力産業のもつてゐるいわばパブリック・ユーティリティの性格からして国民的なコントロールをやらないと具合が悪いというところからその問題が起きている。国有化しているからえらい集中的にみえるけれども、地域の圧力がかかって、南部イタリア開発と北部の過密対策としてE N I（国策石油化学会社）というのができるんです。いわば地域民主主義の成果としてソーシャリゼーションが起こっているんで、やはりこれは弁証法的な関係になっている。

**早川** どこかで安くなっているのは、どこかでコストがかぶさって犠牲をうけていると思う。

**星野** それもあるがそれだけじゃない。

**力石** 技術を選択していく場合、環境に与えるストレスも含めたソーシャル・コストとプライベット・コストを合わせたトータルコストで計算していくれば、農業にしたってその他の産業にしたって、地域の素朴な要求が案外合理的だという経済学が成り立つわけです。それがパブリック・エコノミックスじゃないでしょうか。

**星野** 今までの経済学とは違うと思う。原理論を妥協せずにトコトン突きつめていけば別の経済学になると思う。

**力石** そうでしょうね。

## 6. 革新市政と住民

田村 星野さんが新全総には思想としての意味があるといわれたのはたしかだと思う。法的有効性や根拠づけはなくたって、田中角栄さんが列島改造の論文を書けば、土地の買占めや開発ムードの傾向が出てくる。思想性が実態となってあらわれてくるから、思想がこわいことは事実ですよ。それは計画になんと名づけようと、有効性が法的にあろうとなからうと、思想性は指導性をもっている。しかし、地方がなぜ国に対して自主性をもち得ないなというと、思想の問題であると同時に、事実として、国にコントロールされている。多くの自治体の役人が、国へ行ってはどなられながら計画を承認してもらったり、補助や起債をつけてもらっているという現実がある。だから考えようによつては新全総はこわくない。こわいのは、具体的な制度や事実が進行して、自治体が無視されて、具体的にコントロールされるところにある。

早川 星野さんが、田村さんのほうの革新市政だって経済企画庁の発想と同じようなものだといわれた、そのへんはどうですか。



田村 それにはおおいに異論があるが、どういう意味かよくわからない。自治体における革新政権というのは、国のワクの中で、精いっぱい動きながら条件を変えてゆくという中間的な政権だ。しかし、少なくとも中央集権的なものには抵抗してゆく政権になる。国政レベルでの革新政権がどうなるかははっきりはわからない。もちろん革新政権でも計画というものはあるだろうし、より計画性が強調されるだろう。しかし、少なくともそれらの計画は、特定者にだけ利益を与えるため一方でシワよせするというものではないはずだ。

星野 ぼくの住まいは京都で、京都は革新市政

なんだ。ところで京都市の思想はまさに新全総の思想なんだ。車がふえるから道路をつくれという……、ごく最近まではね。具体的に住民の話をすると、うちのそばを大きなバイパスが東山を越えて琵琶湖に達する計画が進んだ。それは琵琶湖のほとりに競輪場と競艇場があつてここへマイカーが押しかけるために、一本ある山中越えの小さな道がマヒ状態になって、それならばもう一本道路つくろうというのが京都市の発想で、しかもこれは京都市議会で超党派満場一致でどこかにつくらなければならぬと確認している。最大の利害関係者の住民に知らされたのは一番最後だった。

ところがさすが京都市民は違う。おれたちが一番はじめに知らされるべきなのに最後に知らされたというのはなにごとだというので、町内会のボスが動いた。町内会が動いたから住民の96%の署名をとっちゃった。そうしたら革新政党もそれを認めたわけね。革新政党というのは大変ずるくてね、われわれが猛烈に反対したらわれわれのあとについてきた。矛盾している。京都市の役人は怒ってるだろうな。そのとき住民はなにを言ったか。要するに車の総量規制が問題だといった。車がふえたから道路をつくるということになつたら日本中道路ばかりになり、そんなことをしたら日本が成り立つかという。まさに国土政策の意識です。このとき動きだしたのは普通のおばさんで、しかもマイホームで苦労して何百万か借金してその借金をまだ抱えこんでいるおばさんたち。そこんとこを道が突き抜けようとしたからマイホームの教育ママが断固たちあがつた。そのおばさんたちは最後にちゃんと総量規制を主張しました。これがやはり争いのきめ手になった。

京都市は片方には例のマイカー観光拒否宣言があった。それなのに片方では道路を造るというのは、新全総的でちょっとおかしい。そういうことだから京都市は最後の段階で急に腰が折れて、住

民がほとんど完勝した。この住民たちの議論は身近かなところからはじまりながら、ちゃんと基本的な政策までいっている。日本列島改造計画——ああいうことをやっちゃいかぬというところまでいった。それはもちろん一時的な学習で、永続していくかどうか、ベラ棒に高くは評価できないが、一つの案が出ているし、われわれはこれを大切にしなければならない。それこそ革新政党はこれを育ててほしいと思うわけだ。

## 7. エコロジカル・バランスへの選択

力石 いまの問題に関連していると、50年代60年代というのは地域間の資源配分の均衡化をはかることが政策目標の大きな課題だったけれども、むしろ今は、地域間の資源配分を均衡化して最適化して公害を振りまかれちゃ困るということですね、エコロジカル・バランス、つまり技術の選択とか、これが環境にストレスを与えないような技術を選択してそれに基づいた生活様式・産業構造を選択する、これが大きな争点になってきた。このバランスが乱れると住民福祉と激突してしまう。いまはむしろ集中化・分散化よりもエコロジカル・バランスのほうが重大問題かも知れません。

星野 エコロジカル・バランスとは？

力石 トランスポーテーション(運輸)体系を選ぶ場合に、自動車を選択するか公共輸送機関を選択するかというような問題です。エコロジカルなストレスとは全然ちがいますよ。たとえば自動車を選択すれば輸送エネルギー依存度は6倍です。スペースは4倍、建設エネルギーも4倍、それだけ環境にストレスがくる。それからこんどは自動車の周辺は全部密閉生活に入っちゃう。やかましいからね。すると空調がいる。そうすると自動車体系でどんどんおし進めていくことは、ネットワーク投資の周期になれない段階にきているわけで

す。その問題をどう選択するかということが、国土計画ではっきりさせなければならないところにきていて。そうすると今の反省としては、集中して困る困るという巨大都市問題と同時に、もう高速道路計画やめちゃおうじゃないか、新幹線やるなら道路投資計画を全部再検討してしまう。同時にマイカーとかトラックに対する禁止的な課税をやっていく。そしてトランスポーテーションの流れをパブリック・トランスポーテーションの形に押していく以外に、日本列島ではもう進めない。エコロジカル・バランスにポンとぶつかって来る。これがあらゆる住民運動となってあらわれてくる。

そういう選択を変えていくとすると、たとえば自動車とか鉄道の選択を変えただけでも、プラスチックと鉄鋼の需要がガタ減りになってしまう。コンビナート需要に圧力がそれだけかかるてくるわけです。これが一つの芽だと思う。

もう一つのエコロジカル・バランスの問題は、石油化学です。コンビナートの公害反対、巨大開発に対する反対が強くなった。供給ができないわけです。こういう状態になって、一方では需要だけは依然としてプラスチックに深追いしている。これではインフレになる、ボトルネックが出てくる。需要面でプラスチックへの深追いをやめることと供給面で公害対策をキッヒとやるということのバランスをとらなければならない。

こんどの計画の考え方方は知識集約型の方向で、あれだとコンビナートを国内につくれないから中近東につくる。そうすると公害輸出ということで、こんどは南北問題が激化する。ですから生活様式のほうが変って、石油化学プラスチック・エージとマイカー・エージの二つを克服する方向に技術の選択を変えないと、もうコンビナート問題はカタがつかなくなる。これももう、エコロジカルな限界にぶつかってくる。

星野 新全総の点検作業をつづけていくと、いまみたいな問題が出てくるわけだ、どんどんもつていけば。

力石 そういうことをしっかり議論しないで計画は作れないと思う。

早川 いま言っておられるのは一つの情報だと思いますよ。

星野 そういう情報をほしいということだ。

早川 それでね、きょうの話題の「住民福祉のための土地利用」ということでいうと、住民の主体性に任して土地利用計画を立てる、上のはうではあれこれ細かく計画を押しつけない、ただし、それをやっていく過程で今のような情報をふんだんに出さしていくということ……。

## 8. 琵琶湖の水と思想・情報

星野 情報と思想をです。……力石さんが言つたのは開発の思想の問題でもある。琵琶湖総合開発計画があるでしょう。あれは下流府県が水が足りない。毎秒40トンほしいというのが起点だが、水がほしいからたくさんよこせという発想でしょう。それで琵琶湖開発を考えるが、その思想がまちがっている。ぼくは供給をおさえろという。おさえれば自ずと大阪の集中がおさえられる。琵琶湖の水が足りないからホテルを建てても水道はつなげないよとか、ここに住宅を建てても下水道はつけませんよとかね、逆に集中を抑制すべきだ。水をもらえば下流はよけいダメになる。だからその発想を転換しなければだめだといつているんだ。事実琵琶湖の水をやつたらどうなるか、点検作業をやっていくというと、結果は大変ミゼラブルになる。そういう思想の問題と、かつ事実の情報の問題です。

力石 ぼくは滋賀県の星野さんのを見たんですが、非常におもしろいと思ったのは、結局堺コンビナートで水がほしいわけですよ、永野さんがほ

しいわけですよ。だから大道州制みたいなもので自治体のオートノミー（自主性）をチェックして水をコンビナートに吸収する。

星野 あれはね、さらに重大なことが新聞に落ちている。それは水需要毎秒40トンということの根拠なんですよ。なにもないんだ。それをわれわれは元の数字に当たって点検したら、なにもなかった。つまりね、工業出荷額は猛烈にあがってるんでしよう。総用水量もグングン上がっている。それでね、淡水取水量は上がっているかというと上がってない。なぜかというと、工業出荷額当たりの用水使用量原単位はどんどん低下している。そうすると淡水取水量が横ばいで総用水量が急にあがってくるのだから、そのハサミの差はなにかというと、海水と回収水なんです。だから、堺コンビナートには琵琶湖からの取水量はあげる必要はないんです。そう言うと福士さん怒るかも知れないが、計画の基礎は全くいい加減なものです。

福士 計画というものには、政治的なメルクマールということも含意されますからね。

星野 なんの科学的根拠もない。だからね、科学的な情報は全部隠されている。調査団はだから水需要の真相を追うために行政担当者に全部当たったんですよ。

福士 だけど星野さん、情報の氾濫になりませんか。

星野 いや、情報がズザンだといっている。そのズザンな情報が、政治を動かすわけだ。新全総もたいしたものじゃない、その根拠は実にズサンなものだ。しかし、これがまさに怪獣のごとく動きまわるわけだ。それで、琵琶湖周辺の住民や京都のわれわれまで迷惑をこうむることになる。

## 9. 緑地と交付公債

早川 少し話すすめさせてもらいますが……さきほど新しい経済学の話もあったけど、たとえば

森林とか緑地・農地とかきれいな海というのは、環境保全の効果がある。だから農業・漁業を守るということは日本の国土を破壊から守るために一つの大きなテコになる。そういうことは地域の人にはむろん、いまでは国としてもわかっているはずです。にも拘らずそれでは食っていけないというので、みな土地を売ったり売らされたりしているわけですね。新しい経済学の方向を実際に実現していくかないといけないとして、それをどこで、だれが保障していくのか。

力石 ぼくは最近こういうことを考えていったらどうかと思っている。首都圏でも緑地指定をやりたいといついながら、遂行率30%です。緑地の対象はいくつか候補あるんだけど結局できないで、どんどんダメになっている。こういうことを考えると、ぼくは一つの問題は結局お金の問題だと思うんだけど、緑地を確保するためには全部買上げなければならないと思ってはいけない。地上権というのは一つの権利として、地上権を買上げるというか収用するというか、つまり農地とか山林以外には使えないという形で利用権だけを買収するという、そういうやり方をどんどん使う必要があるということ、これが一つ。もう一つは、そういうものに必要な資金をどこからもってくるかという問題です。そうするとやはり、もっと交付公債を——いま大体交付公債を2,000億ぐらいしか使ってないでしょうね。これをもっともっと使っていく。交付公債というのはね、金利のいいのをつけてやると案外地主は手離さない。そうすると通貨膨張要因にならない。つまり交付公債をタンスの中に入れちゃう、そして金利生活者にかわるわけです。そういうふうな政策手段をもっと自治体なり首都圏なりに与えて、そういう形の公共化というか公有地化というか、そういうものをやっていかなければならぬと思う。ところがそういう資金は与えようとしない。もう自治体は単年

度主義で、全然スッカラピンの状態にしておく。そうすると売りに出た大きなものは大企業が買ってしまう。だから自治体がそういう先行取得できるようなオートノミーを与えて、住民の都市計画にこういうところを買っておいてくれというならどんどん買占めるということ。……大体イギリスの都市計画の場合3分の2は公共用地でないと都市計画はうまくできないという考え方です。そういう財政方針に変らないとだめなんじやないかと思います。どうも、民間には金をもたせるが自治体には金をもたせたくない。民間はどんどんデベロッパーが買占めをやるというふうな形に、資金供給は明らかに流れているわけです。その流れを断ち切る力が出ていないとだめなんじやないかという感じがしますけどね。

## 10. 自治体は准禁治産者

田村 第2にいわれた交付公債でやるということは大いに賛成なんですが、そのへんはさっきいわれた自治体の自主性の問題との関係でね。この交付公債自体——昔は6大都市である横浜なんていうのはお金は自由に出せた、それがだんだん国の統制が強まっちゃって、交付公債のような国の財政投融資にかかるまでの間で、自治省の起債許可のところに全部かけられちゃう。借金まで強い規制が個別にかけられているところは問題だね。だからぼくはよく言うんだが、自治体とは、まともな1人前の人格を認められていない准禁治産者で、借金能力さえない。親だか爺さんだかが言ってくれてやっと少しばかり借りられるということで、全く自由度がないわけでしょ。そういうなかで自治体の自主性でやるのは全く賛成なんだけど、しかしそういう力を思想としてだけじゃなく、事実として積み上げてもっていきの限りやろうとしてもできない。じゃまあ固定資産税の入る企業でももってこようかという発想になる。そ

すると本当に自由が保てるだけの財政力とか起債力とか、内容をもたせることの大前提だと思うんです。

それから第1に言われたほうは、地上権設定の地上権は7割から8割に評価されちゃってるわけですね、それは実際には地上権設定でやってもあり差はないんじゃないかなと思いますよ。それから緑地関係のいろんな手段がありましょう、法律もありますしほくら実際その一つのやつ、たとえば近郊緑地保全法を実際に指定したら、これは本当に担当者など血の涙の出る思いで地主にそういうのを説得し、もう数年かけて夜討ち朝がけでやっとこさ設定している。そのあとどうなったかというと地価はボンボン上がっちゃって、おれたちだまされた、なんだ引っかかっちゃったじゃないか、ということになっている。だからいまのような地価上昇がつづきこういう土地でいくらでももうけられる状況をつくっていること自体がまちがいで、そのところをズバリとやってくれなければいくら法律をつくって指定しろといったってこれはインチキですよ。

だからたとえば線引きといわれた調整区域問題だって、税法や土地対策もはっきりしないナマクラ刀を与えて線を引けということ自体ナンセンスです。じゃ一体税金の話どうしてくれるんだということを国に聞けば、いやあれば建設省であれば自治省の話でございましてまだきまっておりませんと、税金問題いわないでしょう。横浜市の場合、市街化区域になれば税金は当然高くなると言ってきた。そういうこと言わなきゃ比較検討の考慮のうえできるんだから、こっちが一方的に税金は安い、それで開発はこっちができるこっちはできないという線を引けっこないですよ。そういう線を引く法律、緑地保全法などをやたら作ってこれをやれといったって、そりやペテンにかけりや別ですがね、そのペテンもいまだいぶはげてる

わけです。それはまああげるべき必然性をもちながら、自治体職員は自分に与えられたことはなんとかやりたいと思って一生けんめいやっているんだけど、その結果は裏切られてしまうんでしょ。だからそうするともう、土地の問題については、やっぱり、土地では一切もうけさせませんと、これを一発やってくれなければ、あらゆる線引きってのはできませんよね。

星野 法律さえできればうまくいくという幻想が、田村さんにはなさうだがどうも一般の公務員諸君にはあるわけだ。そこがおかしい。力石さんのさっきの発言は、どうもその気をちょっと感じたね。そういう指定すればうまくいくとか公債制にすればうまくかというと、おそらくそうではないと思うんですね。ぼくの持論からいえば、とにかく情報を知らせることが先決だと思う。もちろん田村さんのいうように一歩々々着実に手を打たなければならないけれど、打つべき基盤は末端の住民だということは、やっぱり主張したいですよ。

## 11. 住民自主と権力介入

早川 その場合地域の主体性に任せるとあっても、日本の現状としては、過疎地域で農業・林業を振興させるといっても、林業後継者はいないし農業では食えないしという問題が事実としてあるわけでしょう。そのなかでなにかにくいつかないとやっていけない、売らないとやっていけない。そういうところに置かれているのが地域社会の現状ですね。むつ・小川原にしてもそういう面のあることは事実です。地域の主体性に合った土地利用をやっていくというのは、どういう条件のもとに成り立ち得るとお考えですか。

星野 いまの議論はね、一つの点を抜かしている。むつ・小川原、志布志でもそうだが、彼ら住民が反対している、全部とはいわぬが、かなりの

住民が反対しているのに、それを警察まで使って追い散らしているという現実がここにある。住民が反対しているならその住民にやらしたらいいいじゃないか。中央政府であれ青森県、鹿児島県であれ……。農民や漁民が自分の計画をもつてゐるなら、やらしたらいいい。それを邪魔をするとか切り崩すとか買収とかあるいは警察権力でおさえるとか、これではとても地域住民の自主性は出てこない。それから四国の原子力発電所の建設地の伊方だって、あれは地震観測特別区域だな。あれは、安芸灘・伊予灘の……、全国に9つある観測特別区域の一つです。その真中に四国電力がわざわざ原子力発電所をつくろうとしている。しかも政府は片方の手ではその辺は危険だといい片方では安全だと、大変な二枚舌を使っている。伊方の住民はどうしているかというと、こんどは自分たちで自分たちの地域の開発を考えてるわけだよ。それを全力をあげて潰そうとしてるんだもの。

**早川** そういうところもあるが、若年労働者がどんどん流出して地域社会の経営ができなくなっているところもある。

**星野** いや、だからぼくが言っているのはね、もし伊方とかむつ・小川原、志布志にね、住民の自主性に任してやっていけば一つの判例になるということです。それでよかれ悪しかれ全国民の前に、この人はこういうふうにやったがどうだろうかともっていいたらいい。地方の住民がそれぞれ志布志、むつ・小川原でこうやったからおれたちはどうしよう、どうすべきかという自主性が出てくる。それをそっちを押さえていて、なんにもないところに政策をもつていって、あんたならどうするといっても、知恵が出るわけがない。そこが問題のカンどころだと思う。

**早川** 福士さんのほうはそういう問題どう考えられるか、つまり、農業構造の近代化とか貧農を切捨てるとか、大きな流れがとうとうとある。そ

のなかで地域住民が主体性をもった地域政策、地域住民のための土地利用ということ……。

**福士** それは星野さんのお話のように、開発の基調が変わってきたことははっきりしてきたでしょうね。つまり、私は反対だったが黙っていたということが一時代前にはあったが、いまは反対は反対としてははっきり出てくるし、それから、日本の政府の社会資本の投資の過程において、ぼくはね、成田のような例はほとんど稀だと思いますよ。つまりあれが2番目の代執行なんです。代執行した例はもう一つあるが、あれは前例を引けなかった……。日本の政府が暴力によって——よく新聞なんかにそう出ているが——公共事業をやつたといわれると、それは全く事実と違いますよ。あくまで合意を求めていますよ。

## 12. 欠陥人間と自己革新

**早川** むしかえすようですが、日本人はすべて日本の国土のなかに住んでいて、テレビも買わなければいけないというので出稼ぎに行っている。地域住民の主体性に任せるとあってもなかなかそういういかない現実になってるわけですね。

**力石** それはね、だいたい地域住民も都市の住民も、1人1人個人をとってみれば、現在の消費社会のなかのアトムになっている。だから多かれ少なかれ欠陥人間になっている。したがって自主性に任していって必ずしもうまくいくとは限らないでね、自主性がうまく育って自分自身も欠陥人間から揚棄するというか、そういうふうなプランを地域なり、都市なりにつくりあげていくような運動、自己革新運動というものを伴なっていないと、本当のものは出てこないんじゃないかな。

**早川** つまり、かなり混乱状態の過渡期が必要である……。

**力石** だいたい消費者だってそうでしょう。消費者運動いろいろやってるけど、いいことを言う

けど一方ではまた非常に欠陥人間にさせられちゃってる。

早川 ゴミ処理問題にしても混乱があって、むしろ混乱が起こってもいい、その混乱を歓迎して、いろいろゴチャゴチャ起こってくるけどそういうものを経ながら、地域住民の主体的な意思による計画ができていくんだと……。

星野 ぼくはね、混乱をいかに発展的に収拾するか否かは、自治体とか中央政府の公務員諸君の力量だと思う。はじめっから静かになってるんだったらこれは誰でもできること、法律だけできるんなら……。だけどそういう混乱が起きたら大変だものね、交渉からなにから。そこで本当の幹部というかな、公務員としての技両ができる、いい訓練の場だしね。(笑) 地方住民とすれば力石さんが言うように欠陥人間でしょう、それは、ぼくもみんな欠陥人間だから……。われわれもやっぱり失敗したら失敗したでいいじゃないですか。失敗したらこんどは失敗白書を出してなぜ失敗したかをはっきりさせればいい、そしてバラまけばいい。価値観といったっていろいろあるでしょう、たとえば福祉だってね。

たとえば7月だったか、中津で「環境権シンポジウム」というのがあってね、ぼくも行った。そこ志布志の漁民が2~30人マイクロバスできていた。連中が壇上に立ってなに言ったかというと、われわれはちっとも過疎でも貧乏でもない、われわれはうまい米を食いつまい魚を食ってどこが貧乏かと。ところが政府はわれわれを貧乏だ貧乏だといい、鹿児島県もそういう。貧乏だからコンビナートをもってきてお前たちをシアワセにしてやるという。ほんとに余計なお世話だというんだ。こういう考え方があり得る。

ところが現在の一般的な考え方は、志布志の漁民はバカなんだ、コンビナートがこなけりや地域の収入は上がらないじゃないか、あんた方なに言つ

てるんだと……画一的にもっていく。志布志漁民の言うことは一面きくべきものがあるんですよ、必ずしも説得力がないわけじゃない。これをどう思うかということですよ。消費者運動でもテレビがほしいという運動がある。一方でテレビを拒否する消費者運動がある。買うのが消費者運動か拒否するのが消費者運動か、こんにち考えなければならないことだ。

力石 ぼくはね、漁民の場合は志布志はもうかってりから、本当に豊かなんだ。公害地域に新鮮な魚を送ってるでしょう。農民のほうが出稼ぎが多いんですよ。その場合出稼ぎをどう評価するかという問題を考えてみなければいけない。要するに農薬と肥料をやたらと使って、労働力を浮かして、そのぶんを出稼ぎでかせいで、それで耐久消費財を買込む。そして都市に向かってキャッチアップしていく。そういうパターンですね。そのパターンが本当に豊かなのかどうか、もう一度反省するところから経済計画・地方計画を考えなければいけないんじゃないかな。

たとえば野菜など、米だけ単作にして裏作はやらないから、非常に高いものを買わされてしまう。それから機械も、お互いに小さな猫の額の大の土地で使っている。デモンストレーション効果でどんどん農家が買込むから借金負担を背負いこむとか、そういう消費選択のところでまずのめりこんでやっている。それをもう少し検討することと地域の発展問題を考えることと、離しては考えられないと思う。

早川 資本の論理ないし価値観による「福祉」というものを再検討するということ……。

力石 消費社会における消費水準の上昇が本当に豊かなんだろうかという問題も考えなければならない。むしろ有機肥料をどんどん入れて出稼ぎなんかやらないでやっていったほうが、本当は豊かなのかも知れないという面があるんですよ。

早川 そこのフンバリみたいな……。

力石 そこでそのフンバリをもう一つサポートする要因として、これはもっと近代的なサポートの仕方としては、たとえば年金保障ね。たとえば鹿児島県が一番老人人口比率が高いでしょう。もし付加方式の老人年金ができると、農家は老人ホーム係ですよ。そうすると中年の人の負担がかなり軽くなる。いまはじいさん婆さんかかえていることが、一つの出稼ぎドライブ要因になっているが、そういうふうなものをくいとめてやるナル・プランニングですね。そういうプランニングが一方で突っかい棒になりながら、農業生活をもう一ぺん再検討していくというか、そういう全国的視野に入る問題と地域の具体的検討とを、併せて見てみる必要がある、そういう感じがする。単純な自然経済に帰れということじゃないけれど、いまはかなり背のびしておかしくなっちゃってるから……。

早川 経済企画庁にとってはえらいことになる……。

力石 その混乱のなかでどんな脱出口があるのかというメニューが幾つも出てきて、メニューの社会的な合理性をあい争う、そういうレベルになってくればやがて変ってくる。

早川 しかしそういうことを経済企画庁が旗ふるということは、考えられないんで……。

星野 現実的には、ぼくの言ってることはすべて考えられないことですが……。

### 13. 意思決定のプロセス

力石 だけど進んだ国の場合には企画庁がそういう案を出すと、それに対して星野案なら星野案というような総合計画ができてきて、そういうのが普通のプランの代案として討論されて、それが一つの政治問題になってくる。そういう形をたどっていくと、また、そういう議論が単にマスコミの

うえでやられるだけじゃなくて、これがちゃんとフィードバックがかかるような決定機構になっている。そういう決定機構のなかでは、財界なんかそんなにウェイトは高くない。おそらく専門委員会なんていうのは、財界を排除するでしょうね。純粹の学識経験者で、あと財界も少々加わって——拘束させる必要もあるから——そういう形で討論する。なにか3・3・3でいくとか……。

早川 フィードバックする役割りはあるでしょうね、中央の計画機関で……。

力石 そういう委員会の構成をみると、その国のプランがデモクラティックであるかどうかがわかる。日本の場合は御用学者と財界人と官僚のお手盛りでやっている。社会団体の代表者は刺身のツマですよ。だいたいイギリス、フランスでは3・3・3でやっている。もっと進むと財界はほとんど排除される。中立的な学識経験者がリーダーシップをとっている。決定プロセスの民主化が必要だしね。

星野 だからそういうことを公務員諸君がおおいに奮闘すればいいわけだ。そうなった現況をPRすればいい。だけれどこれを経済企画庁や横浜市に期待するのは、いかにも非現実的ですよ。ぼくはそういうことをいきなり言ってるんじゃない。ぼくは横浜市のなかの田村さんに期待してるわけだ。経済企画庁のなかの福士さんに期待してるわけだ。(笑)

力石 それはね、そのウェイトがどの程度になるかは、その国の政治の比重がどこにあるかということによってきまるので、社会民主主義的な政府のもとでは、その比重が大きく変わってくるということでしょうね。ところが日本の場合はね、3分の1議会でとっているながら、行政レベルの決定機構における3分の1の比重はもっていないのはおかしい。ということは日本の代議士諸君がいかにだらしがないかということをあらわしている

んじやないかと思う。そういう政治的な影響力を十分に行使していないということです。

星野 まったくだ、まったくだらしがないね。

田村 期待されちゃって（笑）期待になんら応えられるかどうかわからないんだけど、志布志だとかむつ・小川原だとかは、これから本当に決定的な選択ですよ。ああいう決定的な選択に立っている場合は、さっきのようないろいろなメニューが出てくることはいいことであって、一つだけじゃ住民にとってわからないし、そのメニューを出してやる責任は国とか自治体にあるでしょうしね。そういう中でどれを選択するかというのは、やはり相当徹底的に住民で議論しなければならない問題です。しかし全部を同じに言えないのは、ああいうふうに決定的選択に立っている場合と、すでに選択を自動的あるいは他律的にされちゃつてある状況が都市に起きてしまっている現在の都市内には、その結果あらゆる矛盾が堆積されており、そういうなかでなにか応えなければならぬ。たとえばゴミ焼却工場をこしらえなければならぬ。それには徹底的に議論すればいいじゃないかといつても、対話だけではおさまらない。それには別のルールが必要になる。そこらを多少分けて考えなければならない。いずれにしても決定機構をどういうふうにこしらえていくかということはかなり重要で、住民参加とか市民討議とか、ぼくらも試みをやっているが、それが決定的ではない。

飛鳥田さんが市長になるとき、一番はじめに1万人市民集会の発想があって、直接民主制の原理を同時にまたひとつの見える形として出したわけです。一般には原理としてだけしか語られない住民福祉にしても、原理としては承認されても、それを実際にどういう形をとるかがなければ、議論だけになってしまう。たしかに思想があったほうがいいが、土地利用などという具体的な問題には

ますますその方法が必要である。そのためには初めは失敗するかも知れないがやはり次々と方法を出していくことが必要じゃないか。それはもちろんむつ・小川原とゴミ工場では違う。だから意思決定の方法を一律にきめるのではなく、むつ・小川原は小川原、杉並は杉並で、いろいろ決め方をどんどん出していくべきだという感じがする。

早川 あえて混乱状態を意識的につくる……。

田村 混乱状態の問題は、今の政治力学の問題で4年に一ぺん選挙があるからむずかしい。たしかに原理的には一ぺん混乱状態になったほうがよりよい結果が早く出るかも知れないが、それは原理的に実験室的に考えた場合で、現実は一つの自治体だけで動いているのではないから……。

早川 権力の座、つまり保守革新をとわず体制側については実験できないということ？

田村 実験に限界があるということですよ。現実の風があり気象条件があつてそのなかでしか実験ができない。実験室内の実験と外気中の実験とでは方法が違うのです。また政治力学が一つだけではなく歯車のごとく全体がからんでいることは事実です。一つは失敗していいかも知れない、全国自治体の3000分の1の失敗はかまわないかも知れないが、たがいに連鎖的で、3000分の1じゃないところがあるのです。

力石 たとえばゴミ処理問題でも、地域エゴイズムとかいうレベルの議論じゃなくて巨大都市におけるオープンスペースの欠陥が大きな問題でしょうし、コンビナートがどんどん入ってきてこれがカドミだか塩素ガスを出す。つまりコンビナート問題です。プラスチックの乱用ですね。それから運ぶ問題でも自動車で運ぶためこれがものすごくモータリゼーションの問題に引っかかってくる。土地の公共的な取得には自治体は手がしばられている。土地問題、モータリゼーション、プラスチック、巨大都市という4つの業（ごう）があ

そこにこり固まってガンになっている。そのガンを解きほぐすとき、地域住民のエゴイズムだとか、なんだとかで問題にするのではなくて、その全体のプロセスを転換させなければどうしようもないところにきてるんだというふうにものを考えて、たとえばプラスチックを分別させて、分別させたプラスチックに対してはその処理費用についてのプラスチック課税をやる、というふうにパッと切り替えさせていく。そういうリーダーシップが自治体のなかに出てこないといけないと思います。

だから消費社会のなかの脱出口についての方向づけ、そういうものが地域運動のなかにはっきり打ち込まれていかないと、これは泥沼戦争になってしまふのがないという感じがする。

もう一つ、こういうことを考えてみたらどうかと思う。村とか町とかの自治体は小さい単位で選挙で代表者を選ぶ。巨大都市の場合、町内会というのは町や村の単位です。そのコミュニティが選挙によるフィードバックをやっていない。こういうことは本当はおかしいんじゃないか。区長が選挙されないのは第一おかしいが、もっと下の同じくらいのレベルの単位におけるコミュニティの行政・選挙制度も法律的にととのえて、町内会長を選挙で選ぶとか委員も選ぶとかやって、地域のコミュニティ意識を育てるような方向で、コミュニティでそういう問題に挑戦していくんだという運動が育ってこないと、結局住民は個人々々で最適化をねらう。そうすると社会的には非常な非最適化が起こってくる。ですから、ゴミ問題にしても老人問題にしても都市問題にしてもそうですが、コミュニティを通じて自己回復をはからないかぎりなんともできないところにきてる。そうしないと、巨大都市の住民はアイソレートされていく。車をもってガリガリ亡者になっているわけですね、そういうものをだんだん解きほぐして社会的な自

覚にもっていくという課題が、現代の革新運動のなかにあるような気がします。

ヨーロッパ諸国の場合だいたい19世紀後半にそれがすんだ。自由放任社会から社会的な理性・訓練がすんで20世紀に入ってくる。日本の場合はやっと戦後になって全体主義の拘束をはなれて羽を伸ばしただけで、自己調節力を十分に住民がもっていないという段階にある。そういうものを再建していくことと結びつけて問題が検討される必要があるというふうに思います。

田村 横浜市の自治会なんかでは、選挙で役員を選んでいるところがまれにありますね。住宅団地ではね。しかし一般的な町内会はけっこう整備されて、町内公報は全部町内会を通じて配られているわけです。それだけにその人たちは市のなかの重要な仕事をやってるんだという生き甲斐をもっている。しかしそれだけにおれたちは市に貸しがある、その貸しに対して市がどういう待遇をしてくれるかと、反対給付の話が出てくる。こういう人々はいろいろな地域の役員を兼ねていて名誉職化している。しかしいまのような選挙による新しい自治会ができると、まあまあといってなんなく治まっている形よりも、もっとシビアになってくる。

そこでもし一般的に選挙制度ということになると、区域のとり方がまず問題になってなかなかうまくいかないんじゃないかと思うが、一律に選挙が行なわれるのではなく、いろいろな形のものがあつていいのではないか。もう少し大きな単位ではボロニア方式みたいな区政協議会を考えだしてみているんですが、イタリアのように政党組織が地区にまで浸透しているのと事情が違う。結局今までの議会等とどう調整するか、具体的にいつもそこにぶつかってそれ以上進めないというのが現状ですね。

#### 14. あたかも戦時経済

力石 企画庁でこういう計画をやってくれないかな。コンビナートをなくしてやれないものかという逆計算……。いま石油危機が起こっているが、たとえば消費生活のなかからプラスチックをどれだけ除去できるか、合成洗剤をどれだけ除去できるのか、それから自動車のプラスチックをどれだけ除去できるのかという積上げ計算をやる。また農薬も、肥料も——これは有機肥料にかわればなくなっちゃいますね。洗剤の場合はヤシ油の石ケンにかえればいい。石油合成に対してカリ合成にかえることです。変えたものを南の国でずっと開発をして、そこでいわゆる自主的な特產品を加工して日本に輸出する形をとっていけば、中近東や国内の巨大開発にシワが作用するのをならすことになる。

合成ゴムだって深追いすれば問題がある。合成センイもそうだし合成物質に対する全面的なテクノロジー・アセスメントをやって、コンビナートがどうしても必要か考えてみる時期があってもいいのじゃないか。便利さを追求して公害をがまんしろというのを、公害をがまんしないで便利さを少し改める。

早川 便利さを資本がおしつけてきた。

力石 おしつけているのでこの上半身が一人歩きしだした。どこかでチェックして軌道を変えてしまうということをやらなければだめだ。そういう意味で、戦時経済みたいになってきた。猛烈な浪費をやって、石油が足りなくなる。だから価格を統制する、供給を統制する。ボトルネックです。

星野 まったくそうだよ。先進資本主義間の戦争がなくなったから、こんどは大量浪費で軍事経済に代えたようなものだ。そしたら同じようなことが起こっちゃった。

力石 そんなことならはじめから車税をかけ切

符制にしてしまっておけばよかった。野放しにしておいてあとで供給制限をやっている。

田村 需要があって追いかけていくのでしょうが、供給論だけでいたところに問題がある。

福士 幸か不幸か、資源は有限であるわけです。

田村 決定的なところでアウトになった。

力石 労働力不足、賃金統制、所得政策……戦時経済と同じです。もし軌道修正をして、コンビナートをいまのアッセンブリ労働力を使わないでいいことになったら、案外所得政策は必要なくて、労働力は余ってしまう。もう一つ、たとえば、工芸品的な産業といった労働集約的な部門をサラッといけば、雇用問題は激化しないでいくのじゃないかと思う。そういう経済計画を考えてみる必要があると思う。

#### 15. 国・公有地再配分を

田村 土地利用政策の問題でいえば企業も個人も土地ではもうけられないという原則をおくべきだと思う。それと、国・公有地についての再配分が必要だ。横浜は250万人。この10年で90万人ふえたが、実際にもっている公有地・国有地はゼロです。札幌は横浜に次いで人口增多が多いが、市域の6割は国有地・公有地です。人口移動は、国の政策によって生ずる人口を押しつけるなら、その人口に当たる国・公有地という資産をもってくればよい。年々の財政については地方交付税のようなものがあるが、こうしたフローじゃなくてストックの問題での土地の再配分も必要であって、人口に相当する国公有地を割り当てて緑を保全し、環境を守るべきだ。

それなのに大蔵省は一時は安い国有地を政治的に放出したが、いまは不動産屋になっている。戦争後ある日突然ブルトーザーをかけて立退かせて基地に接収した土地を各地にバラバラに持つてい

る。そして昔安く買ったものをいま時価で高額で売るわけだ。そうした土地こそ過密になやむ自治体に還元すべきだ。

早川 これだけ地価が上がってしかも大企業が買占めてしまったということになると、地域社会の土地利用計画といっても、なにかドラスチックなことをやらないとどうにもならないと思うが。

田村 新全総では自治体の意見を聞いていないということが問題なんです。

福士 よく意見を聞いたと思いますよ。

田村 土地政策が第一だといったら、いろいろ関連が多くて、経済企画庁だけでいってもしようがない、話はよくわかるが、ということになった。

早川 こんど立てようとしている国総法の土地利用計画についてはどうでしょうか。

田村 他の土地利用関係の法律との関係などいろいろあるが一番の問題のところは中央と自治体との関係ではないかと思う。

43年の新都市計画法は内容にはいろいろ問題が残っているが、しかし、基本として土地利用計画を含む都市計画を自治体の決定にしようとした精神は評価されてよい。ところが国総法では、内閣総理大臣の承認とか指示とか、土地利用について国の統制力がきわめて強い。また国のコントロールしやすい都道府県を中心に書かれており、基本的自治体としての市町村がほとんどかえりみられていない。工業等制限法とか工業再配置法とかの土地利用指定の方法も、その点全く自治体を無視している。

(星野氏帰洛のため退席)

力石 工業制限法については、もっと広い地域で利害関係を見る場合と、自治体の固定資産税制度を考えてソロバン勘定する場合とくい違っている。東京とか埼玉の観点からすれば、南関東のスクラップダウンをやってくれという意見が強い。沿岸のところは固定資産税が減るのは困るという。

田村 今のは、工場が新規投資をするのにどうめんどうをみるかに重点がある。工業は必然的に追出されるようになっていますよ。しかし、追出せ追出せではだめだ。工場を追出したあとをどうするかが問題になる。普通はマンションを建ててしまう。それは東京通勤用のものになり、かえつて東京集中を強める。出ていけば緑地にうまく転換するように国なり自治体で手当てができるべきが、実際には出て行った地域に対する手当はないにもない。その結果むしろ人口集中になってしまう。

福士 工場をスクラップダウンして横浜に都市センターをつくろうというのは新全総にありましたが、その発想は東京よりいいものを横浜でつくろうという……。

田村 現実は追いつかないから、企業にしては、自己の計算だけで行動する。

福士 それは横浜の創造性の問題ですよ。

田村 創造性はあるんだが准禁治産者だからね。自主性を裏づけるものが必要になる。

## 16. 固定資産税をどうするか

力石 もう一つ気になるのは固定資産税制度です。これが自治体を非常に毒している。全額住民の頭割りに交付税にしてしまう形に変えるべきじゃないかという気がする。いまは地方財源主義でいろいろ与えているか、案外悪く作用しているような気がする。国民所得に占める租税負担率をみると、地方税負担率はアメリカより日本が高い。つまり地方財政がどうも大きいようです。イギリス、フランスでは地方独自の税収は低い、合計でくる。そういうことに気兼ねなくやっている。いままでは城主みたいに、固定資産税で高く納税するのを、はれものにさわるようにその財源をもとに地域に住宅を建てる、そのことが今の問題をむずかしくしている。この制度はどうなんでしょう

うか。

田村 安定財源になってやっている。市町村は一番安定的な固定資産をもつべきだということでしょう。かつての地租と同じです。事実上昭和30年では市町村税は全租税の18%ほどあったが、昭和45年には14%ぐらいに減っている。都道府県は経済活動によって伸びる流通的な事業税などが多いから、グッと伸びちゃった。ところが実際の財政支出は住民に密着したゴミとか義務教育とかが市町村の財源負担に大きくかかっている。その財源は固定資産税に基盤がかかっている。しかし地価が上がって、その人の家の地価が10倍になったから10倍税金払えといっても通用しない。実際に、いくら地価が上がっても、住宅は住宅でしかない。それよりもよそに売ったときの利益は召上げるほうがベターである。これは所得税より法人税として国の方にはいってしまう。一部住民税が返ってくるが、資本増価の部分は地域に還元されない。固定資産税でとのではなく、価値を実現したときゴソッともらうほうが合理的だ。価値が実現しないで税金を10倍とれといったって、それはできない。相続税とか譲渡所得にかかる財産的税金こそ市町村のものであるべきだ。地価が上がれば、当然その地区の環境整備にそれだけの費用がかかることになるのだから。

早川 だいぶ時間もたちましたので、このへんで打切らせていただきたいと思います。きょうは、これから日本人の生活環境づくりについて、それに大きな影響をもつ計画というものの方、その際の消費生活や産業についての価値観を転換する必要性の問題、結局それは住民の自主的な意思、選択にまかせるべきではないかという主体の問題、さらにはそれをとりまく現在のわが国の行政・経済などの諸条件などきわめて多面的にお話をいただきました。どの面から問題をとりあげても、真に住民のためになる開発や計画、とりわけその基礎である土地利用のあり方については、従来の方法に根本的な検討を加えて考えなおす必要のあることが明らかになったと思います。話は尽きませんが、きょうはこのへんで終らせていただきます。貴重なご意見をどうもありがとうございました。